

鯖江市教育委員会
鯖江市総合教育会議議事録

平成30年1月18日（木）

1 会議概要

- 日 時 平成30年1月18日(木) 午前 9時55分開会
午前11時40分閉会
- 場 所 鯖江市役所4階第2委員会室
- 出席者
牧野 市長 辻川 教育長
笹本 教育長職務代理者 福岡 委員
蓑輪 委員 中村 委員
- 欠席者
なし
- 事務局
軽部 事務部長 浮山 文化課長兼まなべの館館長
澤 教育審議官 服部 教育政策・生涯学習課長
西山 文化の館副館長 田畑 国体・スポーツ推進課長
- 書記
峰田 教育政策グループリーダー
- 議事日程
 - (1) 開会の宣告 午前9時55分開会
 - (2) 協議
ものづくり教育の推進と人材育成について
 - ① IT(プログラミング)教育について
 - ② 英語教育の充実について
 - ③ ものづくり体験・職場体験教育について
 - (3) その他
 - ① 教員の多忙化について
 - ② 福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の開催について
 - (4) 閉会の宣告 午前11時40分閉会

2 会議次第(発言概要)

- (1) 開会
- (2) あいさつ

<市長>

今、子供たちの教育は、一番の重要な課題であり、我々行政も、ものづくり教育あるいはふるさと教育として、位置づけさせていただいている。とにかく若者がふるさとに自信と誇り、そして愛着を持って、このまちで働きたい、そしてまた、住みたいという子供たちを育てていきたいというのが私どもの切なる思いであり、そういった中で行

政としても、若者が地域に残ってくれるような、首都圏に行ってもこっちへ帰ってくれるような雇用の場の創出に力を入れているところである。

今、私どもが力を入れているのは、福井県の求人倍率は現在も2.01ということで、東京都に続いて非常に高い状況となっているが、20代から40代の若い女性の求人倍率となると0.3とか、非常に低い状況がこの管内の職安の状況であり、若者がこちらで働ける場所、そういったものをつくっていくのが私どもの大きな責任ではないのかなと思っており、今、総務省の委託を受け、サテライトオフィス事業をやらせていただいているが、かなり感触がよく、既に4社が今、こちらのほうで立地をする予定になっている。

一昨日からは、一部上場のITソリューション関係の事業所が、この鯖江で1カ月にわたる新人研修を始めている。また、この後3月にも、170人規模の研修が1カ月にわたって鯖江市で行われ、4月にも30人規模で、またこの鯖江で新人研修を行うという会社もあり、またゆくゆくは鯖江で拠点整備をしていきたいという会社も出ているので、そういった面で働く場の確保という点では、これから、もちろん企業誘致も大事であるが、既存産業の高度化を目指した新産業創造というものにも力を入れていきたい。そういった中で若者の雇用の場をつくって、首都圏へ行ってもこちらに戻ってこられるような、また、田舎で働きたいというIターンの方もこちらへ来てくれるような、そういう施策の展開もやっていきたい。

もう1つ、今、大きな力を入れていきたいのは、国連で世界各国が合意をした、SDGs、持続可能な開発目標という17の指標で160のターゲットを定めたものであるが、これがこれからの自治体でいかに持続できるかということが大変大きな課題になってきているので、もちろん鯖江がどういう項目に取り組むかということがこれからの課題ではあるが、教育が大きな柱になるので、そういったことも踏まえ、きょうの教育会議の中でいろいろと議論をいただければありがたい。

そういったことで、私も新年の挨拶では一つ覚えのように言っているが、とにかく鯖江も結構有名になり、今、産地と産業の名前、産地名と自治体名というか、そういったものの地域のブランド調査では、今治のタオルに次いで2位というような、これはちょっとオーバーな調査かもしれないが、結構、信頼のおけるネットリサーチのマクロミルという会社の発表によると、倉敷のジーンズを抜いて鯖江が2位、倉敷が3位、あとは燕の洋食器とか、豊岡のかばんとか、関の刃物とかが出てくるが、非常に認知度も高くなってきたので、それをとにかく、一段階上げてワンランクアップし、オンリーワンの眼鏡のまちをナンバーワンのまちにする。そして、子供が残りた、働きたい、住みたいと思えるワンダフルなまちを目指すということで、挨拶の中に入れさせていただいているが、そういう気持ちで、とにかくその礎は教育にあるので、そういった面で教育委員の皆様いろいろなご意見を頂戴しながら、教育大綱に沿った鯖江のふるさと教育、あるいはものづくり教育に取り組んでいきたい。

(3) 協議事項

ものづくり教育の推進と人材育成について

① I T (プログラミング) 教育について

〈事務局から I T (プログラミング) 教育の現状、課題および取組予定について説明〉

【現状】平成32年度から全面実施される新学習指導要領を見据え、平成26年度から I C T機器を積極的に活用した授業を推進し、一層の学力向上を目指している。特に今年度は、教職員向けのプログラミング研修に取り組んだ。

平成29年度を取組状況として、I C T機器を活用した授業の実施ということで、公開授業（教育委員会視察、指導主事訪問、校内研究会、学校公開等）を、全小中学校で各2回実施した。また、デジタル教科書を有効活用した授業を行うということで、各教科の指導や教職員研修などにおいて活用した。また、市内の小学校、本年度は小学校4年生の全教室にタブレットと電子黒板を設置した。また、既に5・6年生は、平成28年度で設置済みであり、中学は1年から3年までタブレットとプロジェクターを、平成26、27年度で整備済みとなっている。

次に、プログラミング教育の実施では、子供用パソコンを活用したプログラミングの基礎実習の実施ということで、プログラミング教育に関するクラブを、現在は市内小中学校8校で実施している。あと、教職員プログラミング研修の実施ということで、全教職員対象の研修と小中学校クラブ活動指導者向けの研修を実施した。この研修は、遠隔システムにより全校配信を行ったところである。全教職員対象の研修は8月、クラブ活動向けも8月に行った。また、平成30年度の全小中学校15校のプログラミングクラブ開設に向け、各小中学校に20台ずつのプログラミング学習用の機器を整備した。

あと、情報モラル教育の推進ということで、テキスト「ネット社会で暮らすための安全教室」を活用し、全小学校で情報モラル教育を行った。

【課題】プログラミング学習の実施校が増えると、やはり指導者の養成・確保が問題となる。また、I C T機器整備にかかわる費用の増加、あと、セキュリティーにかかわる定期的な機器更新、今の整備は5年リースで整備しているので、5年で全面入換えが必要となってくる。

【取組予定】平成29年度に実施した教職員プログラミング研修を受け、平成30年度は市内小中15校でクラブの立ち上げを予定している。また、教職員向け研修は、特に、算数・数学及び英語部会においても実施を予定している。情報モラル教育については、平成30年度も継続して実施する。

具体的な課題の対応策では、各学校における指導者の育成を計画的に進めていく。あと、プログラミング教育については、市内の提案型市民主役事業による民間団体の協力を得て、各学校の教職員向けの指導、またパソコンクラブ運営支援等を、また相談体制も含めて推進していくことを考えている。

<市長>

今、クラブ研修の機器整備は十分か。

<教育長>

基本的に、機器整備はある程度整っている。ただ、1校20台なので、クラス全員の分があるというわけではなく、やはりクラブ活動という形で、自分たちで興味があるからそのクラブに入って、プログラミングをやりたいという子たちを募ってやり始めているという状況で、学校によっては、ちょっと20人を超している子たちが集まっている学校もあって、全員受け入れたいが、悩んでいる学校もあるというふうには聞いている。

やはり結局は、指導者の問題というか、子供たちのほうが逆に進んでいることもあるので、ゲームとかいろんなことで関心を示して、ずっと進んでいる子もおられると思うので、その辺、指導者との兼ね合いがなかなか難しいのかなという気はしている。

<市長>

クラブ研修から教科として正式に取り入れるには、学習指導要領の改訂からになるのか。

<事務局>

教科の中に取り入れるのは、平成32年度からということであるが、鯖江市としては、教科の中に少し早い段階でプログラミングを取り入れていく方向で、来年度は算数部会、それと英語部会の協力を得て、プログラミング教育を取り入れた授業展開について少しずつ取り組んでいきたいと考えている。

<市長>

この部会においてやる場合には、台数が20台では足りないということになるのか。

<事務局>

台数については、各クラス多いところでは三十数名という学級もあるので、どうしても足りない部分もあるが、今、パソコン教室にあるパソコンに少しアプリケーションを加えることにより、新たな機器ではなくて、同じような操作ができる状況ではあるので、そういった形で対応していくことも考えており、少し規模の小さい学校、希望者の少ない学校の機器を、周辺の学校に移動させて対応するという形も可能である。

<市長>

今、どんな機械を入れているのか。今、「ichigojam」とキーボードとディスプレイ、9,800円のものか。

<事務局>

そうである。

<市長>

もう少し設置できるのではないか。

<教育長>

いつときになるが。

<市長>

安価なので躊躇する必要ないと思う。今のメイド・イン・鯖江の「ichigojam」、全体でさまざまな種類でやるのなら、入れたほうがいいと思う。当初予算で要求してもらえばいいと思う。

<委員>

これはITのほうなので、将来、産業界では、40数%がITのほうに仕事が変わるというふうに言われている。そういう意味では、このITというのは非常に大切だと思っている。1つの提案だが、これを利用する提案のやり方だが、将来的に、小中高連携推進モデルというのを鯖江市でつくったらどうかと思っている。先ほどのこの中にも出てきていたけれども、連携の専任の英語教師を配置して、ここに遠隔システムも入っていると、全校配備というふうになっているので、そういうものを利用しながら国際交流の活動の場をつくっていただいて、このITにより国際感覚を、グローバル人材というか、そういうところに興味を持てるような小中高の生徒をつくっていったらどうか。その1つのモデルとして、小中高連携推進モデルというのをつくって、そして、専任の連携の英語の教員を置いて、そういう教育をこれから進めていくのには非常にいいのではないのかなという気がしている。

<市長>

確におっしゃるとおり。やはり英語を話すことは大事である。眼鏡業界でも話が出ており、海外展開でコミュニケーションができない。今、眼鏡も国内需要ではなく、どんどん海外に行っている。OEMがどんどん戻ってきて、中国から回帰現象で戻って、今、相手先がほとんどヨーロッパ、アメリカである。全くコミュニケーションができないので、全然商談が成立しないので、「今、一番大事なのが英語教育だ」と言っていた。プログラミングにしても、基本は英語である。

<委員>

昔はITというか、プログラミングというのはブラックボックスであると。そのようなものは分からなくていいと言っていたが、よく考えてみるとプログラムが分からないで、何が機械化できる、何がIT化できるかというのはわからない。そうすると、やはりこういうプログラミング教育は、小さいときから教え込んでいくと、どういうものをIT化できる、どういうものを省力化できるというのが分かるのだろうと思う。そういう意味では大切であると思う。英語もそうだと思う。

<委員>

共通して言えることではあるのだが、やはり教育は人だと思う。だから、ここの課題として挙げられているのと全く同感で、その指導者養成が大きな課題ではないかなと思う。ただ、指導者と先生方に言っても、年齢にもものすごく幅があり、もちろん興味、関

心の温度差、違いもあり、みんなの先生に同じことを求めて、同様なレベルのことを求めていっても、非常に重荷であるし、ますます多忙化の問題を発生させると思う。なので、まず全ての先生というのではなくて、とりあえずは先生たちの核となるミドルリーダーという言葉を使わせていただくならば、そのミドルリーダーをまずもって育てていくことが大事なと思う。そのミドルリーダーを選ばれるのは、校長先生であるわけだと思うけれども、それも、やはり知識はなくても、どの分野でもそうだが、興味・関心があるというのは、本当に嫌々させられているよりも、進捗度というのが変わってくると思うので、その点、校長先生方にもお願いして、興味・関心のある方に、そういう立場の仕事をしていただき、そして、そのリーダーを今度は育てていく。そのときに、市側として教育委員会がお手伝いというか、話し合いをしながら、そういうミドルリーダーをどうやって育てていくかということから入っていくと、その関心のある方が、学校の先生方を少しでも引っ張っていただけるのではないかなと思ひ、まず、育て方の方法として、そのことを1つ思った。

そして、もう1つ、全体的な印象として、数少ないけれども学校に足を入れさせていただく中で、先生方がものすごくこれを活用されてきたなど、それは本当に感じている。ただ、それを教科の中で、算数や国語としてとりあえずはというふうになっているのが、平成30年度の新しい指導要領の中では使っていくことだと思ひけれども、今、とりあえず、それまでの過程でどういうふうにこの教育を各学校の中で進めていくかといったときに、なかなかそれも多忙化の問題を押しつけるというのは、先生方にとっては大変なことで、それはかわいそうかなと正直思ひ。

とすれば、どうしたらいいかなという1つの方法として、もちろん教科の中で、数学とか英語の先生と連携するということがあったので、それはそれとしてよいが、総合的な学習がある。その中で、福祉なり、それから、いろいろある。それに情報も入っていると思う。各学校、外部からの講師も来られてやっている。その中に、このIT教育も、プログラミングも少し色濃く入れることによってしていく。そうなってくると、総合学習の5分野以外のところを少し、それも学校の裁量だとは思ひけれども、バランスを考えていかなきゃいけないので、どれもこれも、今まで通りやっぺいこうと思ひと、それは限られた時間数なので、パンクが起きてしまうので、それを教育委員会側として、こういう教育も少し充実させてもらえないかということをお話し合いを進めていく中で、総合的な学習の中にこういうのを少し入れていくと、先生方の負担もプラスアルファにはなりにくいかなと思ひ。もちろんクラブ活動もあるが。クラブ活動にも、これは市側からとして、今は8校入っぺいて、さらに5校でしたか、全部の学校にという考えではあるけれども、その辺も、先生方のやりたいクラブもある。でも、それもそのまま維持してプラスアルファになってくると、負担になってくる。なので、校長先生側と話をする中で、これとこれはふるさと教育で残していきたいというので、これは大事にしていきたい。じゃ、これをちょっと置きかえて、そのミドルリーダーの人に受け持ってもら

か、引っ張っていってもらおう形で、プラス、クラブをこれに差し替えようという感じで、今までの流れのそれと新しいものとの調整というバランス、その辺もしていくと、負担にもなりにくいかなと思う。

<教育長>

今、小学校で新学習指導要領の中で、プログラミングを取り入れるというのは、現実的に、今、プログラムをつくらうということまでは求めていない。そういう考え方を小学校の間に学んでくださいということで、総合になるのか、理科になるのか、まだどの教科でやるというものはっきりしていない。多分、総合かどこかに、中心的に持ってくるけれども、ただ、理科でも数学でも音楽でも、プログラミングでこういう音楽を構成したりすることができる仕組みがある、こういうことを活用して、我々の生活は非常に便利になっているということ、まず小学校では学んで、中学校へ行くと、今度、技術の時間に、正式にプログラミングという分野が入ってきて、そこでは、ちょっとロボットをつくったり、自動車をラインに沿って走らせるプログラムをつくったりという学習になってくる。

したがって、指導者の問題でも、先ほど、小中高連携という話があったけれども、中学校は技術の教科の専門の先生が各学校におられるので、そういう先生を中心にできると思うけれども、小学校の場合は、どうしても教科専任の先生、特に、技術というのはなかなかおられないので、その辺の指導者というか、リーダー的な存在として、クラブ活動を引っ張っていただいて先生を育てていって、それを、今度平成32年からの新学習指導要領に向けて、学校の中でのリーダーとしてやっていていただきたい。多分、5・6年生ぐらいになったらすると、少し詳しく進めていかなければいけないということも出てくるので、その辺のリーダーになって、学校でのIT教育の推進役になっていただきたいということも含めて、今、前倒しの段階で取り組んでいるという状況であるが、確かにおっしゃるように、いろんな多忙化の問題もあり、やはり何らかの形がかかわっていかなければいけない、それを平成32年度から急激に入れるというよりも、やはり段階的にクラブ活動を通して、先生自身も慣れていただく中で、カリキュラムの中の新学習指導要領に円滑に入っていっていただきたいということも含めての事業であると考えている。

<委員>

そうすると、ますますミドルリーダーの養成が大事になってくるなと思う。今、教育長が、小学校では担当する教科とか、今該当するものがないと、ちょっとそういうお話だったけれども、例えば、教育委員会が担当することはないけれども、それぞれの教科プラスアルファの研究部会がある。そういうところに1つ入れていくとよいと思う。

<教育長>

IT関係については、今、視聴覚部会が学校の推進役で、市全体の視聴覚研究部会でもお願いして進めているということである。

<委員>

それならば、リーダーが育ちやすいかもしれない。

<教育長>

各校1人ずつ集まっておられるので、その方たちに引っ張っていただくという形で今取り組んでいる。

<市長>

来年からはクラブ研修を15校ともやるとなると、大丈夫なのか。

<事務局>

プログラミング教育が学校教育の中にも入ってくるということは、学校は十分認識しているので、昨年度、校長会の中で、来年度、全ての学校のクラブ活動で導入していただきたいと、今回の機器配備も含め、そういうお話をしたときに、学校側からも自然な形で受け入れていただいた状況で、学校側としては、プログラミング教育に対応していく準備は進めていかなければいけないと考えている。ソフトランディングの形で、少しずつ段階を経て、学校の中に、そういう土壤ができていくという方向で、今、教育委員会としては取り組んでいるところである。

先ほど、多忙化の話については、教科部会との連携の中で今考えているのは、実は、教科部会の方々に考えていただくというよりも、先ほども、プログラミング教育にかかわっていただいている提案型市民主役事業の関係の民間団体の方から、将来的に教科にもつながっていくだろうということで、いろんな腹案がおありだということで、教科部会の中で紹介していただいて、教育に専門に携わっている先生方から、どういうふうな形に変えていくとよりよい教育現場での活動になるかといったご意見をいただく会を想定しており、学校の教員多忙化ということが課題になっているので、そういったことについても多忙化につながらない方向での連携を今考えている状況である。

<委員>

それが大事ななと思う。

<委員>

デジタル教科書の授業状況はどうか。

<事務局>

デジタル教科書については、国語と算数、基本の教科である2つの教科に関して、全ての全学年、小学校だと1年から6年生まで、中学校は中1から中3で、デジタル教科書をきちんと整備しているという状況である。

<委員>

結構使っているのか。

<事務局>

やはり、今、電子黒板と一緒に、特に小学校は整備していただいている状況があり、教科書の焦点化とか、拡大とか、いろんな機能があるので、非常に活用が進んでいる状

況で、小学校からは、ぜひ今後、拡充してほしいという要望はいただいている。

<委員>

中学校は。

<事務局>

中学校については、5教科全ての教科で入っているけれども、今のところプロジェクトという形で利用しているけれども、やはりデジタル教科書にはいろんな機能があるので、資料提供であるとか、例えば、数学だと、立体のものを見る場合に、いろんな角度からの映像を連続的に見ることができるので、イメージ化しやすいとか、例えば、植物の成長も、時間をまとめて成長の様子も見ることができるので、そういった点でわかりやすい授業にすごく繋がっている。

<委員>

世界的なTIMSとか、ああいう試験についても、今、電子書籍の関係の形で出てくるみたいである。だから、日本人はちょっとやはり慣れていない。例えば、長文だと、ずっと前のほうを振り返りやすい。問いが見つけられやすいとか、だから、日本人は、そういうものに慣れていないので、どうも点数が伸びないということを言われている。だから、早い時期から電子書籍、デジタル教科書であるとか、そういうものに、やはり慣れていかなければいけないなということは実感している。また、これから、ぜひこの面の指導をよろしくお願いしたい。

<委員>

ものすごくこういうITに関して興味がある子は、本当に吸収が早いと思う。それとともに、やはりモラル、やってはいけないこととか、罪悪感なしにという場合があるかと思うので、モラルもきちんと教えていくことが大事である。

② 英語教育の充実について

<事務局から英語教育の現状、課題および取組予定について説明>

【現状】グローバルな人材、地元の発展に貢献できる人材、また、国際社会で活躍できる人材を育成するため、平成32年度から全面実施される新学習指導要領を見据え、平成10年度から小学校に外国人講師を派遣し、英語教育の充実支援に取り組んでいる。平成29年度の取組状況は、現行29年度は、3年生はゼロで、4年生は10時間、5年生35時間、6年生35時間、そのうちの大体70%ぐらいの人数を外国人講師、いわゆるネイティブの授業を行っている。あと、そのほかの授業は小学校の教員がしている。あと、鯖江中、中央中にはALTの2名ずつ、東陽中学校には1名のALTが常駐し、授業をしている。

また、デジタル教科書を有効活用した授業を行うということで、ネイティブスピーカーの発音聞き取り、受け答えの練習などに活用している。

【課題】授業時間が今後、増えることに伴う対応が必要になる。指導教員の資質向上

が課題となっている。

【取組予定】3年生から導入される予定ということで、新たに3年生からも外国人講師の派遣を、平成30年度から考えている。また中学校においては、英字新聞の定期購読も予定としている。ちょうど3年生がゼロから18時間、4年生7時間から18時間、5・6年生については、時間数は35時間から70時間になるということで、その大体半分の時間数について外国人講師を派遣していこうというプランを考えている。具体的な対応策としては、5・6年生の増加分については、現在空いている月曜日の6時間目で対応を考えている。また、3・4年生については変更なしで実施可能である。

あと、指導教員への研修会への積極的な参加と校内研究会の充実を図ろうというところである。

〈教育長〉

英語については、これも平成32年から正式には教科化になってくるが、福井県では2年前倒して、来年度から導入ということに対応しての取組になっている。各小学校に英語が導入されて以来、小学校は通常、英語の専門の先生というのはなかなか配置できなかった状況だが、今、とにかく1校1人は英語の免許を持っている先生を配置できるように、人事異動でも配慮をしているところであり、小学校と中学校の人事交流とか異動をうまくしていったら、中学校では、小学校でここまで習っているのだから、ここから以降を担当する、その辺のすみ分けというとおかしいが、中学校へ行ったときに、小学校でここまで習っているはずだったけれども、いざ中学校へ来たらできてないなということにならないように、小中連携をきちっと図っていく。中学校の先生のアドバイスも必要になってくる。その辺については、英語の研究部会できっちり連携をとりながらやっていっていただきたいということを、今後も強く先生方にはお願いしていきたいと思っている。

小学校の免許を持っておられて、英語免許を持っておられるという人が、非常に数が限られてくるというか、なかなか難しいが、とにかく理科と英語と学校司書については、なるべく全校、きちっと配置できるような形で注意をしながら進めているところである。

特に、小学校の場合は、発音が、どうしても大学卒業されてブランクがある先生は不得手という方もおられるので、やはり外国人の生の発音に接する機会を子供たちにも増やしたいということで、外部からの派遣を今、予算でもお願いしているところである。この辺が、これからもやはり充実が必要になってくるのかなと思っている。

〈委員〉

さっきのミドルリーダー、これも関係あったが、英語の場合は教科であるので、1人1校配置できるようになっていくということなので、この方たちがリーダーとなって引っ張っていければいいかなと思うが、学校全体とか、子供たちの気持ちを高めたり、推進する、そんな立場として聞きたいことは、クラブ活動に英語クラブってある学校っ

であるのか。国際クラブとか、そういった。

<事務局>

国際交流クラブといったクラブ活動は、一時期あったというふうには記憶している。

学校によっては、英語に関する子供たちの興味、関心を高めていくということで、朝の放送の行間の中で、イングリッシュタイムであるとか、そういう時間を位置づけて取り組んでいる学校もあるという状況である。

<委員>

先生方もすごく頑張っておられ、今おっしゃったことをされていたり、学校へ入らせていただいても、廊下とかいろんなところに日本語プラス英語で表示されていたりとか、いろんなことで頑張っているのを見たりしているが、やはり「おもしろそう、私もやってみたい」という子供たち自身の興味、関心が高まっていくような方法として、例えば、クラブもあると、また、その子供たちが広がっていくかなと思うので、話す機会があったならば、話題にさせていただけたらいいかなと思う。担任の先生が大層な英語を話さなくても、例えば、授業じゃなくて、普段の子供たちとの会話の中で、ちょっと単語を英語で話したり、楽しんでみるということもやれば、子供たちの興味、関心は高まっていくかなと思って、少しずつ少しずつ浸透していくと、これはまた忙しくない中で、先生方の意識次第で広がっていく方法というのはあるのかなと思う。

<市長>

小学校で英語のクラブはあるのか。

<事務局>

国際交流という形で英語にも触れたり、いろんな広い捉え方でやっているクラブは過去においてはあった。学校によっては、英語圏ではないが、河和田小学校はタイの学校との交流を行っている学校もあるというふうなことは聞いている。

<教育長>

最近、小学校の階段を上がるところに、サンデー、マンデー、チューズデー、アップルとか英語で単語が書いてあって、子供らが階段を上がるとおのずと見えるような、絵を描いてあるというか、スペルを書いている学校は増えた。

<委員>

意外と学校によっては、当番の子が、「きょうはマンデーです」と言って朝の会を始めるかもしれないし、わからないが、やっているところがあるかもしれない。

<事務局>

朝の会とか帰りの会の中で、きょうの天気は曇りでクラウディとか、ファインとか、言っているような教員もおり、子供たちが当番活動の中で、1月はジャニュアリーで、何曜日というのを英語で話したり、やはり意識的に学校の教員によって取り入れている状況はある。

<市長>

そういう状況を進めてもらうとよい。

<委員>

楽しいかなと。1年生でもできるかなと思う。

<市長>

全部そうである。ものづくりの業界全体がやはり英語の人材を求めているというのは、本当にみんな、共通の思いがある。先ほどの外国講師というか、そこからでも、もしクラブ研修でやるようなところがあれば、そういうところへ先生を派遣するようなことも考えてもらえば、新しい試みとしてやれるものならやっていってもいいなという感じがする。

<教育長>

小学校の英語授業そのものは、今まだ教科になっていないけれども、外国語に親しむ活動ということで、子供らも割とリラックスして、楽しそうに受けている授業ではある。外国人の講師も来られて、「ハロー」とか、子供も割とすんなり入っていつているので、授業としては、今の段階では、楽しい授業の1つではないかなと思っては見ている。これが教科化になったらすると、ちょっとどうなるかはまだわからない。

<委員>

鯖江市とか県には、先生が何年間か外国へ行って勉強して帰ってくるという制度はあるのか。

<教育長>

留学はあまりない。

<委員>

実習というか。というのは、我々の実業界では、JETROへ2年間出す。インドのチェンマイへ出したり、今は香港に出したりすると、社内でその試験に受かろうとする。2年間外国へ行けるというので、大体30ちょっと過ぎまでの行員は一生懸命になってそういう勉強をしていくということがあるので、もし鯖江市でも人数の問題もあるが、1名か2名ぐらい、1年間でも実習に出してやるということになると、先生方の中でもそういう意欲のある方は勉強に励んでいただけないかという気がする。

<教育長>

外国の日本人学校へ行く先生はたくさんおられる。来年も、1人鯖江から行かれるし、今、河和田におられる教頭先生は、中国に行っておられて帰ってこられたとか。ちょっと前では、バルセロナへ行っておられたとか。ただ、日本人学校ですから、基本的に日本語で教えますので、現地の方との接触は限られてはくと思う。

<市長>

県の制度であるのではないか。

<事務局>

過去においては、県立高校の英語の先生が留学していたという話を聞いたことある。今は制度がなくなったが、2週間、1カ月または3カ月、短期の海外研修があり、英語教師は通訳という形でその研修に同行し、実際に現場での通訳を通して力量を高めるということは過去においてはあったと。

<委員>

会話は、なかなか日本人は、内気、引っ込み思案で、どうしても話しかけられない。だから、子供のときから、恥ずかしいとかという思いを捨てて、とにかく勇気と度胸で話をするという習慣をずっと続けていかないとだめだと思う。

とにかく、僕の経験では、例えば、大学のAO入試で早稲田とかに入った女の子がいましたけど、常に、ALTの外国人が来たら話しかけると。本当になりふり構わずに話しかける。やはりそういう姿勢が大切じゃないかと思っている。恥ずかしいとか、内気、引っ込み思案だと、やはり外国人と話ができない。だから、これから市長もおっしゃっているように、東南アジアの時代である。東南アジアはほとんど英語圏である。東南アジアにいる者はほとんど英語を話せる。そんな中で商売をしていこうと思ったら、やはり今の子供たちは恥ずかしさを捨て、勇気と度胸でぶつかって行ってほしいなと思う。

<市長>

河和田は今、一番国際化して、みんな上手に会話している。英語を勉強したことないが、十分通じている方もおられる。

<委員>

やはり恥ずかしいとか何とかという思いは捨てなければいけない。

<教育長>

高山市が、外国の旅行者がものすごく増えた。ホテルのフロントとか、普通のお店屋さんでも、ちょっとした英語をしゃべれる方が非常に多く、やむを得ずしゃべらなければいけないから、ああいうふうになっているのか、金沢までも、結構、今来られる。新幹線がこっちに来て、福井も開通すると、あれぐらい外国の方が来られるのかなと思うと、やはり我々も日常的に外国の人と接する機会も多くなると、それこそ必要に迫られると思う。

<委員>

今、東尋坊で免税店をやっているのが1軒ある。この方は英語がしゃべれて免税店を申請している。ところが、今、東尋坊で1軒だけだが、そこの売上げの2割は免税の商品である。やはりそういうものから考えても、福井県は免税店なんてものすごく少ないし、観光案内のコーナーも少ない。やはり英語ができる、共通語ができるということになると、増えてくるのではないかという気がする。そうすると、インバウンドというのが成り立ってくるのではないかと思う。

<市長>

うるしの里は免税店になっている。まだ、手続きが難しいとあって、あまり利用者はないらしい。

<委員>

あの免税店は、例えば、東尋坊全体を免税店にすることもできる。何万円以上の場合だけは、どこの店舗でもできるというふうにしたり、もし、キー店をつくってそこが応援に行つて話をしたりということもできる。1カ店申請も、団体申請もできる。でも、福井県の場合は本当に少ない。

<市長>

確かに、そのインバウンドというのは、どこの会社でもそういう提案はしてくれる。特に、ものづくりの産地というのは、これからインバウンドというのは、どうしても観光客目当てになってくると、やはり産業観光で、ブランドイメージを高めていくということしかできないと思う。そうなると、どうしても各企画会社が提案するのは、やはり英語力という。もう少し馴染めるような雰囲気づくりというのが大事なかもしれない。

<委員>

外国の講師の先生が来られるときがある。対応の先生は、英語でコミュニケーションをしようと思われているのか、全く引いてしまつて、日本語が主なのか、どうなのか。

<教育長>

外国人講師の方か。

<委員>

講師が来られたときに、入つてこられる。担任の先生と2人でティーチングをやられる。そのときの先生同士のコミュニケーションは、努めて英語でされようとしているのか、それとも、引いてしまうというか、小さなことだが、関心があるところであるが、どうか。

<教育長>

今のご質問ですけど、基本的には、外国人講師は英語を基本でしゃべっているので、担任教師もジェスチャー等を交えながら、英語を基本的にはやっている。やはりそういう場面を子供たちも見ているのではないかなと思う。

<委員>

幼稚園の遊びの中に、市が英語教育を充実させようとしているのは伝わっているかもしれないが、遊びの中に幾らでも入れることができるとよい。だから、小中連携と同じように、幼小連携の中でも、そこをお伝えして、できたら遊びの中に英語もちんちんとたまには入れてください、といった感じでお話しされてみると、案外、興味のあるところからは入るのかもしれない。

<市長>

遊びの中に入れるのはよい。

<委員>

これから中学校の英語はまだ難しい。高校入試に英語で点数を加算しようということになると、非常に難しい。だから、レベルの違う子供を、どういうふうにしてやっていくのか。

<教育長>

そのあたりの、中学はどこからスタートさせるかというのが非常に難しくなってくる。小学校でここまで踏まえているはずだから、中学校はここからやってとなると、中学校は何校か集まって入ってくるから、「この小学校は意外とレベルが高いけど、ここはちょっと浸透してなかったな」と、これだけはないようにしていかないと、中学に入ったときに、またそれで英語が嫌いになる子が出てくる可能性がある。

<委員>

外国人との交流については、机上の勉強も大事だが、外国人との交流という機会を増やすということは、興味を持つ子が増えるのではないかと感じた。

<市長>

そういう場をできるだけつくるようなことはよい。

③ ものづくり体験・職場体験教育について

<事務局からもものづくり体験・職場体験教育の現状、課題および取組予定について説明>

【現状】ものづくり体験等を通して、やはり地場産業の魅力を理解し、ふるさとに愛着や誇りを持ち、地元の発展に貢献できる人材を育成するために、ゲストティーチャーによる講演会を開催するとともに、小学校では地場産業製造体験や施設見学、中学校では、職場体験やデザイン実習などに取り組んでいる。

平成29年度の取組状況は、小学校においては、産業を体験し、理解を深める学習事業ということで、小学校の一学年全員が地場産業、眼鏡、繊維、漆器の中から2つを選択し体験するという形をとっている。中学校においては、中学校2年生全員が、市内事業所で2日間の就業体験を行う。また、中学校産業教育支援事業としては、全ての中学校で、これは2年生で、眼鏡デザインに関する授業を実施している。あと、ものづくり博覧会の参加ということで、これは中学校1年生全員がものづくり博覧会への参加、見学を行っている。

【課題】時間的な制約があり2つだけを実施している。また、職場体験事業では、ものづくり企業を希望する生徒が少ない。これまでの実績をもとに事業所に依頼しているため、前年度踏襲ということになり、受け入れ企業を増やすことがまだまだ困難となっているということが現状である。

【取組予定】商工会議所と商工政策課と学校教育課で、ものづくり教育推進連絡会議というのを立ち上げた。こちらのほうで、今年10月に行われるものづくり博覧会の見学とか、職場体験の効果を一層高めるために、いろんな情報交換をして、今、問題とな

っている体験内容を魅力あるものにするとか、あと、体験を受け入れていただける企業を増やしていくとか、また、どういう企業でどういう体験ができるのかというものを情報収集し、多くの子供たちがそういう体験に参加していただくということを目指していく。

【資料】ものづくり教育の実施状況では、中学校、先ほどの眼鏡デザイン実習は、鯖江中はシャルマン様が、中央中はボストンクラブ様が、東陽中はオプトデュオ様の協力をいただき、本当にデザイナーの方々が、例えば、シャルマンの場合は、各クラスに1名か2名ついていただいて、実際の眼鏡のデザインをやってみて、その中からデザイン画したものを、例えば、シャルマンさんは3D装置でつくってきていただくと。自分の優秀なデザインの方々は、実物を見ていただくと、そういう形の高いレベルでの研修に協力をいただいている。

職場体験の現状では、例えば、これがものづくりの製造、これ、子供たちに希望を募ってやるものですから、平成29年度では、製造関係、鯖江中は2.4%、中央は5.28%、東陽中は7.84%、平均が4.5%ぐらいしか希望がないというところで、私も、来年度、何とかこれを10%まで持っていきたいなど。そのためには、まず子供たちが行きたいと言える職場体験をちょっと考えたいなどということ、今、商工政策課、商工会議所と連携しまして、企画を詰めていききたいなどということも考えている。

<委員>

最初に、「地場産業の魅力を理解し」と書いてあるけれども、まさに、今のこの施策というのは、鯖江の地域の活性化というものを狙ってこういうことをやっていると思う。その中で、起業の風土化というのを教育の中で育てていかなければいけないと思っている。そういう風土をつくるということ、もっと具体的にいうと、この鯖江にチャレンジという風土をつくっていかなければいけないんじゃないのかなど。そういうチャレンジ精神が、いわゆる起業を増やしていく。活性化するには人口が増えるとか何とかあるが、起業数が増えていかないと、活性化には繋がらないのではないかなと思う。

そういう意味で1つ提案だが、例えば、地元の、いわゆる成功した人というか、例えば、A社でいきますと、A社のほうは眼鏡の技術から医療の技術へ変更して行って、グローバルな展開をおやりになっている。また、B社の例でいきますと、これも眼鏡の技術から発展し、これは使い捨ての医療器具が、その会社の7割ぐらい製造をしており、それから、楽器を2割ぐらい製造している。眼鏡は今、1割ということだが、いずれもこれは眼鏡の技術から発展していった企業である。これもグローバル化している。こういう方の講話を収録して、DVDでもUSBメモリーでも何でもいいが、そういうものに30分間ぐらい入れていただいて、自習時間にプロジェクターからスクリーンに映していただいて、そこで、いわゆる鯖江の企業の紹介、並びに、そういうチャレンジ精神というか、起業の風土をつくっていったらどうかと思う。

それから、もう1つ、鯖江市の図書館あたりに、立志コーナーというのをつくっていただいて、そういう立志に係るコーナーを1項目つくっていったらどうかという気がしている。

また、もう1つの例として、高校生とか大学生で、学校はどこかでも、高校でも、中学校でもいいけれども、そういう人たちを鯖江の海外へ出ていっている企業の見学に連れていったらどうかと思う。例えば、漆器だったら、漆器の海外工場があるし、あるところではいきますと、お酒は、私らが派遣しております香港では、圧倒的に鯖江のお酒が有名になっていると。そういうチャンネルを紹介するとか、見学するというもの。そういう資金については各企業から募集をしたり、商工会議所から援助していただいたりしながら、そんなに大きいお金にならないと思うので、そういうものを見せていただいて、海外での活躍、鯖江の企業がこういうところで活躍しているということを見せていただくと、また、グローバルな人材はできてくるし、鯖江でも、我々はこういうことをやりたいという人間が出てくるのではないのかなと思う。

そういう意味で、起業の風土づくりというか、チャレンジ精神というか、そういうものを幼稚園、小学校、中学校で、自習時間に、今のスクリーンかそういうもので、1年に2回ぐらい見ていただくのもいいのではないかなという気がする。

〈教育長〉

これは、この間もちょっとお話をお伺いして、そんなに費用がかかる話でもないのですが、どこかの学校でちょっと話してもらったのを収録して、DVDなりにおさめてということできないかなと思って、新年度、そういうことをやってみようかなと思って。講師の先生と学校との話で、意外と可能性は高いとは思っている。そういう人の話を聞いて、こういう考え方でずっとやってきたということも話していただくと、それはそれでもた地元の人たちの話なので、中学生にとっては興味を持って聞くのではないかな。

それと、今、外向きのグローバルの話もあったが、事業所の職場体験。「あしたのチーム」とか、たくさん来られた。ああいうところで何人か子供たちを、2日体験させてもらって、東京からこられた企業はどのような感じかということも、子供らに知ってもらいたいかなという感じはしている。

〈市長〉

企業側もこういうことはやりたがっている。

〈教育長〉

せっかく来ていただいているのだから、そういう受け入れもありがたいなと。

〈委員〉

私も、この資料を見せていただきながら思ったけれども、子供たちのものづくりに対するイメージというのは、旧態依然としたものがまだ根強く残っている部分があると思う。子供たちの興味・関心は本当に今、この世界と違うところにある。そういう旧態依然としたものがあるという現状の中で、子供たちの、いわゆるものづくりに対する知識

も少ないし、感性が変わってきているならば、やっぱり、今、おっしゃったようなそう
いったことを、もっと子供たちにPRする必要があるかなど。そのときは、例えば、今
の人のこともあるし、それから、具体的に河和田の漆器を例に挙げると、漆器でも今、
昔の漆器とは全然違う。河和田の子たちは、それは身近なことであって知っている子は
多いと思う。けれども、鯖江中の子供たちがどこまでわかっているかなと思うと、まだ
少ない現状と、それから、ものすごく私でも興味、関心があるような素敵な漆器にした
ものがある。

それから、他県から人が入ってきて、ものすごく熱心にやっておられる。その人たち
の思い、そういったものも知らせていくと、子供たちの知識も増え、そして感性もまた
ちよつと変わっていくかなと思うので、私は新しい分野、今、おっしゃったような、そ
ういういろんな方法でPRしていく、根気よくしていくことがとても大事で、今、生徒
が行きたいと思う職場体験を考えているというふうにおっしゃって、大変、心強く思っ
たが、その辺も探して、会社の方の協力もとって、それが必要だと思う。そういうもの
があると、小さくなくても、本当に個人的な小さなところでも、イメージが変わるよう
な、そういうものをぜひ刺激をしていくといいかなと思う。

市を挙げての大きなものづくり博覧会がある。これはそういう生産に触れる機会なの
で、とても素晴らしいことだなと思って、いつも見ている。

<市長>

向こうから来ている企業というのは、それをやりたがっている。やりたがっているし、
中川政七商店の社長もそういう研修を学校でやらせてもらえるというのはありがたいと
言っているけれども、むしろ、今言ったように、本当に漆は生活雑貨である。確かに今、
変わってきたので、昔のイメージはない。そういうのを見せていったほうがいいかもしれ
ない。眼鏡もそうだと思うけど、何か前向きに考えてもらったらありがたい。

ものづくり博覧会は、時間が短い。子供がかわいそうになる。本当に、来て帰っても
らうだけである。買い物1つもできないし、もう少し体験できるような時間をとれない
ものか。バスまで出しているのだから、先生方の理解が難しいのかもしれないが、もう
1時間ぐらい延ばしてもらおうとそういうコーナーも設けることができる。本当に触れて
もらうような。そこらも本当に考えてもらおうといいなと思う。

来年また、ものづくり博覧会も商工会議所は相当変えるつもりである。買い物コーナ
ーも設ける。買い物、体験もの、やはり必要であると思う。出品者も出展者も、100
円でも買ってもらうと、励みになるが、先生方の理解は難しいと聞いている。

<委員>

信用金庫でもやっているのは、北陸三県でビジネスマッチングをやっている。あれも
全部、今、買い物ができる。昔は駄目だと言っていた。だけど、今は全部お金で買える。
初めは、会場でやるのは買えると言っていたが、お客さんの要望がきついで、中でも
買えるようになった。人気がある。

<市長>

先生方は厳しい、試食も駄目とか、なかなか厳しい。せっかく体験コーナーを設けても、子供は先生方に言われているので、躊躇する。もうちょっと楽に来てもらえて、時間も少し延ばすような、なかなか難しい課題ではあると思うけど、せっかくあそこで相当な企業が出ているんな体験もできる。

<委員>

この資料を見ると、地元産業の職場体験の人数が非常に少ないなと思っていて、どうやったら、もう少し多くの子供たちに体験させることができるかなと思う。

<市長>

これも希望がないのではない。受け入れ先がないということ。希望がないのではなく受け入れ先がない。

<教育長>

危険が伴うというのも1つあるのと、漆はやはりかぶれるというのがあるので。

<委員>

漆の場合はそうだが、眼鏡とか。

<教育長>

眼鏡はちょっと危険を伴う作業工程が入っている。大きいところは、割りとそういう以外の仕事もあるけれども、小規模企業になると、なかなか子供らにふさわしい仕事もないようである。

<市長>

受け入れ先がない。本当に地元の子供を、ここで育てて雇用したいなら、受け入れしないと駄目である。それで、結局、インターンシップだったら幾らでも受け入れる。大きい高校、大学になると。中学になると邪魔になるというわけである。そんなのは手間暇どうにもならないというわけ、ものづくり博覧会も、現実問題としてはあまり機能してない。子供は来たかと思うと帰ってしまうので。

<委員>

大きい職場しか受け入れられないのかもしれない。例えば、個人の特殊な眼鏡をつけているとか、そういうところの経験ができるといいのだが。

<市長>

今度は、会議をつくったので、受け入れ先は出ると思う。

<委員>

この職場体験は、「うん」と言ってくれる企業を選んだということ、頼みやすいところを。だけど、「うん」と言ったところでは意味がないので、学生が見て参考になるところをしないといけないと思う。だから、ちょっと視点を変えないと、選び方に問題がある可能性はある。

<市長>

ものづくりのまちで4.何%は、恥ずかしい数字。受け入れ先に問題があると思う。それと、やっぱり取組か。そこらはあると思う。しかし、今、いつもJK課の研修、JK課で思うけれども、13人卒業して12人残ってくれた。そのうち9人は今でも地域活動している。卒業しても。SANでの活動とか、市民活動の「ゆる住」とか、市民活動グループ「若者部会」とか、そういうところが、本当は子供たちも残りたいと思う。やはり地場のものづくりを知ってくれると、河和田のIターンだけというのは寂しい話である。今言うように、子供ももうちょっと地場のことを知ってもらいと、Uターンも増えると思う。

<委員>

イメージチェンジである。

<市長>

そうである、今、先生がおっしゃるとおりである。

<委員>

イメージチェンジができるような刺激とか、職場体験の場所を探すとか、そういうイメージを変えないと、なかなか難しいかな、増えないかなと。

<市長>

先生方に理解してもらうのはどうしたらいいかな。菊人形へ行くときには、お金を持っていくのだから。菊人形へ行くときはお金を持って行って、鯖江のものづくり博の体験ではお金を持っていかない。500円玉1つぐらい持たしても、たいしたことはないと思う。100円のものでも買ってもらいと、出展者がものすごく喜ぶ。小さいリボンでも、女性は欲しがっている。体験あるいは少しお菓子ぐらい食べてもよいと思う。

<教育長>

試食、体験、そういうのは積極的にやってくれとは言っている。それも、いろいろな先生の考え方で、気を使う先生がおられ、「試食を全部してしまうと、一般のお客さんの迷惑になるから」というふうに指導する先生もおられるようである。そしたら、ある会社の方は、「全部用意してあるから食べてくれ」と、そう言って、いただきますと言って食べていかれた学校があった。

<市長>

この話だって、生徒の数だけ全部用意した。せっかく用意したものを、「これ、持って行って」と言ったら、「いや、先生に駄目だと言われる」って、せっかく用意して、受け入れてもらえればよいと思う。それによって地元の産業のことも知るし、やはりちょっと触れる機会にもなる。この件については、ものづくり教育推進連絡会議で議論をお願いします。

<委員>

学校のこういう学校にしたいというのを先生方は一生懸命考えられるけれども、その

中に、ものづくりの関心がある子供たちを育てるような、何か1つ工夫ができると、ちょっとは違うのかなと思うが、既に入っているのがあるかもしれないが、コーディネーターとして、何か、ものづくりの勉強もしていってもらいたいと、それは入っているか。

<教育長>

ふるさと教育という形に入っている。ただ、ものづくりという形での明言はなかなかないかもしれないが、ふるさと教育というのは、大体ふるさとを愛するとか、そういう心を育むというのは入っている。

<委員>

例えば、ものづくりという文言ではなくても、例えば、眼鏡なり、やっぱり、ふるさと教育として、大きくなってしまっ、捉えるしかないのか。

<教育長>

特に小学校は、地域の歴史や文化を理解する心を深めるとか、地域の人たちと交流を深めて、いろんな文化を受け継ぐという活動になってきている。

<市長>

これも、公民館合宿で結構やっているのでは。

<教育長>

公民館合宿は、地元の話とか、そういうものはやっている。最近では、公民館合宿は防災教育が多い。段ボールハウスをやって、災害時にはこういうところで寝泊まりするというパターンが最近増えてきた。

<委員>

夜、地域の人が中に入っている合宿のコマの中で、伝わる昔話の紙芝居をしているが、そういうコマの中に何かおもしろい、来ていただいて、体験してもらって、そういうものづくりにかかわるものを見せたり、体験したりするというのも、不可能ではないと思う。

<市長>

これも温度差はある。

(4) その他

① 教員の多忙化について

<事務局から教員の多忙化について説明>

【現状】勤務時間の縮減といったものが大きな課題になっている。昨年来、教員の多忙化が社会的な問題になり、小学校では、既に年度当初には、一部の学校がノー残業デーの取組を進めている学校がだんだん増えてきており、改善の状況が見えてきた状態である。

あと、中学校は、どうしてもやはり部活動と、そちらへの取り組みが主な原因となり、非常に超過勤務が深刻な状況である。市としては、土日の部活動休業日をこれまでもお願いしたところではあるが、なかなか改善は難しい状況であった。

そういった状況を受け、2学期から改善に向け、ここに書いてあるような、一部の学校で取り組んでもらった取組を全ての小中学校で、学校によっていろんな形は変わるけれども、何らかの形で先生方が週1回のノー残業デーを実施してもらえようというお願い、それと、中学校に対しては、土日の部活動休業日のほか、平日1日の部活動休業日の設定をお願いした状況である。中学校は2学期にお願いしたが、ちょうど新チーム、部活動においては3年生が引退して、新たに1年生が中心になって活動する状況であるので、そういったお願いをした結果、ここに書いてあるように、10月の80時間以上の超過勤務者については、小学校で19名、中学校で88名であった状況だけでも、11月には、小学校では16名、中学校では大幅に減り67名というふうに改善されてきた状況である。

【取組予定】 今後の教員の多忙化に対する教育委員会としての取組は、新年度、予定をしているのは、お盆の期間、8月14日から16日は学校を閉庁するというのを今、検討しており、校長会からも、了解を得ている状況である。

新年度のPTA総会の席で、保護者に対してこういった取組をするということを周知し、学校では、緊急連絡等が心配だという話があったので、電話の転送システムの活用であるとか、場合により、お盆期間中、市役所の学校教育課に連絡する体制をとって、緊急連絡等には対応していきたい。

あと、学校運営支援員を全小中学校に配置したいと考えている。現在、これは県の事業といった形で行っているが、来年度は市の事業としてやってほしいということがあり、学校の規模に応じ、大きい学校の規模は週に5日間、中規模の学校は週に4日間、それ以外の小さい規模の学校は週3日間ということで、1日3時間勤務といった内容で、先生方の授業準備の負担であるとか、採点業務、あと、いろんな行事等の後始末等、そういった教員が直接かかわらなくても対応できるような仕事について、学校運営支援員にお願いするという体制を考えている。

あと、現在、2つの中学校で部活動指導員といったことで、こちらも現在、県の事業としてお二人の先生方に東陽中学校と中央中学校で、教員OBの方にご協力いただいているところであるが、来年度はこちらも市の事業として、全中学校、3つの中学校全てに、ここに書いてあるような週当たり12時間を目安、年間540時間ということで、部活動指導員の方をお願いする予定である。

あと、学校の多忙化の中で、年度当初が非常に忙しいという状況であり、入学式が今、4月6日で、4月1日に辞令交付ということで、その間の期間が非常に短いという状況があり、入学式の実施日を少し遅らせて、過去のように4月8日あたりにできないだろうかということ、今後検討していきたい。

こちらのほうは、校長会に検討委員会設置を来年度お願いし、意見集約をしていただいた上で変更につなげていくのか、それとも、現状でいくのかということ、最終的には判断したい。

あと、これまでだんだん学校に土壌ができてきたノー残業デーの取組、あと、部活動休業日の取組について、各学校で確実な実施をお願いしていくという方向で、来年度対応していきたい。

② 福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の開催について

〈事務局から福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の開催について説明〉

【現状】 実行委員会の事務局を中心に、総務、競技式典、あるいは宿泊衛生、輸送交通等の大会運営業務を継続的に推進している。特に、平成29年度においては、なぎなたの競技のプレ大会として、都道府県対抗のなぎなたの大会を開催し、本番に向けたリハーサル、あるいは確認の作業を行ってきたところである。

また、愛媛県で開催された今年の国体、あるいは障スポ、これの運営状況を把握するために、実施本部に従事する予定の班長級の職員を含めた総勢33名による視察を行ったところであり、これらの視察の結果を、実際の実施本部の業務必携等に反映できるように準備を進めているところである。

【取組予定】 平成30年度、いよいよ本番の取組の予定であるが、3ページをごらんいただくと、国体並びに障害者大会の各種目、競技ごとの日程が掲載されている。これらの競技が鯖江市内で開催される。取組予定の2ページの中段では、1つは、競技会の運営に関して、今ほど申し上げたようなプレ大会の研修を積み重ねることにより、競技会場の設計あるいは設営などの精度を高めてまいりたい。

また、選手、監督が、特に、鯖江あるいは越前町での滞在という形になるが、宿泊施設の確保、あるいは輸送交通対策、こういうところ、競技会の運営に万全を期してまいりたい。

それから、もう1つは、おもてなしの関係では、選手の活躍を最高のおもてなしで後押しができるように、各競技会場での地元食材を活用した振る舞い、それから、花プラントナーを中心とする歓迎装飾、それから言葉によるおもてなし、これらを行うことで、鯖江での滞在がよい思い出として心に刻まれるような取組を進めてまいりたい。

〈委員〉

1ページの中の平成30年度の取組予定の中の旅費、引率とは、これは今まで出てなかったのか。ここへ指導員を配置するということか。

〈教育長〉

外部指導員である。

〈委員〉

学校の先生は行かないのか。

〈事務局〉

行かないようなこともあるし、行くこともある。ただ、学校側とあらゆる計画等は十

分協議した上で対応していただきたいというお願いである。

<委員>

ここに書いてあるとおり、成果が少しずつ出てきているのではないかなど、何となく肌で感じる。ただ、先生方がそれで、例えば、日常の子供たちとの取組が、何も今までと大差なくできているならば、やればできるのではないかと思うが、実際はどうか。足りている、それとも、つまりこれは審査するだけ、こうやって指導という程度で進んでいくなれば、効率のいい仕事の仕方をもものすごく学んでいるが、どうか。

<教育長>

それについては、ある小学校の校長先生が、とにかく1回やってみようということを取り組まれ、今おっしゃるように、次の日に負担、しわ寄せがいくのではないかという懸念も、最初あったということは聞いたが、実際、やってみたら、早く帰った分、全てが次の日に回ったり、負担がほかの日に回っていったということではなくて、意外とやってみるとスムーズにいった定着していったという話を聞いて、それならば、全小中学校で、とにかく先生方の健康管理のためにもやってくれということをお願いして、今、少しずつ定着してきているという状況である。意外とやっぱり取っ掛かりというのが、ほかに全部しわ寄せがいくのではないかという不安はあるけれども、意外とやってみると、できたという話を聞いている。

<委員>

学校運営支援員を来年から配置するが、うまくいろいろな仕事をお願いできるか。例えば、週3日間で、1日3時間、小規模校だったらお願いするわけだが、そんなにうまくお願いする仕事があるかということと、非常に教員としてはお願いしにくいなと思う。頼みにくいと。よほど上手にコンタクトをとっていかないと、かえって精神的に負担になる気がしないでもない。特に、印刷とか、そういうものだったら、結構、マル秘のいろいろな資料とか、そういうものもあると思う。そうすると、そういうものはお願いできないし、かえって気を使って、この程度ならば、悪いのではないかなという気がする。コンスタントに毎日3時間なら3時間というならまだいいが、1日おきに3時間ずつお願いして、今日は何を頼もうかなと仕事を願う、その精神的な負担のほうが重い気がするが、どうか。

<教育長>

今、そういう懸念があるかと思うが、実は、既に幾つかの学校で県の事業として、学校運営支援員を配置している学校がある。2年ほど前からこういう制度が入ってきて、鯖江市で何人か雇うことが可能ですよということで、こういう事業が始まったわけだが、例えば、28年度に配置した学校については、実は、またぜひ次の年も配置してほしいという状況であり、やはり、どうしても週末に子供たちにいろいろ課題のプリントを出すことが多いので、宿題のプリントを、そういったものを事前に計画的に、学年のほうにお願いしておけば、その勤務の状況に合わせて対応していただくとか、その学校運営

員もいろいろな得手、不得手があるかと思うけれども、例えば、IT関係に明るい方であれば、少しホームページの更新をお手伝いいただくとか、先ほど、委員がおっしゃいましたように、やはりマル秘のものについては、一切、そういうことはお願いできないけれども、事前に来る日が分かっているならば、割と学校のほうで計画的に準備をしてということもあるというふうに聞いており、今後、いろいろ学校は配置していく中で段々、どんなやり方がいいのかというの、やはり現場で考えながら対応していただけたらと思うが、先ほど申し上げましたように、これまで配置した学校については、ぜひ引き続きということで、今現在、お願いしているような状況である。

<委員>

鯖江だったら、15人配置するわけだが、どんな方にお願いするのか。

<教育長>

今、割と小学校は、地域とのつながりが多いので、地域とのかかわりが強い中で人選をして、対応していく形が多いのではないかなと考えている。

また、中学校については、既に3つの中学校のうち2つの学校は運営支援員を配置しているので、その方に継続してお願いする形になるのではないかなと考えており、今、校長会では、こういうのが市の予算化で認められた場合にはこういうことがありますよということで、人選もお願いしている。

<委員>

部活動指導員を配置するとあるが、例えば、バレーならバレー経験者の方を配置するという形になるのか。

<教育長>

今現在、中央中学校では、サッカー部の指導をお願いしたいということで、サッカーの部活動の経験をされた教員のOBの方をお願いしている状況である。東陽中については、野球であるとか、陸上部の指導にちょっと課題があるということで、体育の専門だった方で、退職された方をお願いしている状況であり、来年度、鯖江中学校についても、学校とどういう形で対応していくかというのを協議しながら、学校の要望にお応えする形で配置していきたい。

<委員>

ありがとうございます。

<市長>

国体のほうはいいですか。なければ、ほかにテーマ以外のことでも結構でございますので、ご意見等がありましたらお願いいたします。よろしいですか。

(なしの声)

<市長>

なければ、協議については、ここで終了します。

長時間にわたり貴重なご議論をいただき、本当にありがとうございました。

今日いただきましたご意見等は、今後の取組の中で熟慮してまいります。

教育委員会の皆様には、これまでと変わらず、ともによりよき教育の実現のために、鯖江ならではの教育を進めてまいりたい、そして、本日申し上げましたふるさと教育、あるいは、ものづくり教育というものに、またこれからも取り組んでまいりたいと思いますので、何とぞご理解等、よろしくお願い申し上げます。

今日は議事進行にご協力いただき、本当にどうもありがとうございました。

3 閉会